

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2025年11月28日

【中間会計期間】 第61期中(自 2025年4月21日 至 2025年10月20日)

【会社名】 株式会社ヤガミ

【英訳名】 YAGAMI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 啓介

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9252(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 佐貴 匡

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9252(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 佐貴 匡

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 中間連結会計期間	第61期 中間連結会計期間	第60期
会計期間	自 2024年4月21日 至 2024年10月20日	自 2025年4月21日 至 2025年10月20日	自 2024年4月21日 至 2025年4月20日
売上高 (千円)	5,230,336	5,392,313	10,875,650
経常利益 (千円)	970,731	1,122,254	1,991,079
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	622,391	767,544	1,301,691
中間包括利益又は包括利益 (千円)	655,384	783,171	1,372,204
純資産額 (千円)	13,931,744	13,858,680	13,553,005
総資産額 (千円)	18,175,949	18,113,912	18,546,948
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	118.66	146.33	248.17
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	72.19	76.51	73.07
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	662,803	566,682	1,279,038
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	222,225	2,388,251	1,265,686
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	844,707	1,137,224	1,280,067
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	7,203,030	3,381,405	6,340,489

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載いたしておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容につい
て、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におきましては、国内における半導体製造装置向けの需要拡大に伴い産業用機器の販売が好調であったほか、民間向けを中心としたA E Dの受注も堅調に推移したことから、売上高53億92百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益10億94百万円（同15.8%増）、経常利益11億22百万円（同15.6%増）となりました。また株式会社平山製作所の完全子会社化に伴い、当期より非支配株主に帰属する中間純利益がなくなった影響で、親会社株主に帰属する中間純利益は7億67百万円（同23.3%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

理科学機器設備

学校校舎の長寿命化改修工事に伴う実習台・収納戸棚類の納入は、期首から活発であった前期を下回ったものの、東アジア地域における滅菌器の販売が堅調に推移したことにより、売上高は27億86百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益は5億70百万円（同5.2%増）となりました。

保健医科機器

新規案件の獲得や買い替え需要の取り込み等によりA E Dの売上が伸長したほか、健康診断器具など学校向け保健室設備品の販売も前期を上回ったことから、売上高は13億53百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益は2億70百万円（同30.7%増）となりました。

産業用機器

国内外における環境試験装置の販売が伸び悩んだものの、半導体製造装置向けの国内設備投資が活発化し、保温・加熱用電気ヒーターの販売が好調であったことから、売上高は12億52百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益は2億81百万円（同27.1%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は181億13百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億33百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が3億40百万円、リース投資資産が2億8百万円、商品及び製品が1億93百万円増加した一方、有価証券及び投資有価証券が9億77百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が3億3百万円減少したこと等によるものであります。負債は42億55百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億38百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億58百万円増加した一方、未払金が5億94百万円、賞与引当金が1億65百万円減少したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べて3億5百万円増加し138億58百万円となり、自己資本比率は76.51%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ29億59百万円減少し、33億81百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、5億66百万円(前年同期は6億62百万円の獲得)となりました。これは主に、法人税等の支払額3億79百万円、棚卸資産の増加額2億22百万円、リース投資資産の増加額2億8百万円、賞与引当金の減少額1億65百万円があった一方、税金等調整前中間純利益が11億22百万円、売上債権及び契約資産の減少額3億36百万円、仕入債務の増加額1億76百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、23億88百万円(前年同期は2億22百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入30億円があった一方、定期預金の預入による支出53億円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、11億37百万円(前年同期は8億44百万円の使用)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出6億59百万円、配当金の支払額4億77百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動金額は、82,143千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資総額 (千円)	資金調達方法	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	福岡営業所 (福岡市博多区)	理科学機器設備 保健医科機器	営業設備	46,583	自己資金	2025年7月	

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社 (名古屋市中区)	理科学機器設備 保健医科機器	営業設備	40,000		自己資金	2026年1月	2026年2月	

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年10月20日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,300,000	5,300,000	株名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数 100株
計	5,300,000	5,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月21日～ 2025年10月20日		5,300,000		787,299		676,811

(5) 【大株主の状況】

2025年10月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)やがみビル	愛知県名古屋市中区丸の内 3 - 2 - 29	3,498	66.7
(株)八神製作所	愛知県名古屋市中区千代田 2 - 16 - 30	310	5.9
八神 昌裕	愛知県名古屋市中区天白区	121	2.3
八神 基	愛知県名古屋市中区	104	2.0
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋 1 - 4 - 10	86	1.7
小林 啓介	愛知県名古屋市中区千種区	77	1.5
小林 知佳代	愛知県名古屋市中区千種区	75	1.4
ヤガミ従業員持株会	愛知県名古屋市中区丸の内 3 - 2 - 29	62	1.2
VTホールディングス(株)	愛知県名古屋市中区錦 3 - 10 - 32	25	0.5
USBK NA JP I&W TS (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	60 LIVINGSTON AVE ST. PAUL, MN 55107 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5)	20	0.4
計	-	4,378	83.5

(注) 上記のほか当社所有の自己株式54千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年10月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,242,700	52,427	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	5,300,000		
総株主の議決権		52,427	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

2025年10月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤガミ	名古屋市中区丸の内3 - 2 - 29	54,800		54,800	1.03
計		54,800		54,800	1.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月21日から2025年10月20日まで)に係る中間連結財務諸表について、みおぎ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月20日)	当中間連結会計期間 (2025年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,340,489	8,681,405
受取手形、売掛金及び契約資産	1,738,328	1,435,186
電子記録債権	837,071	804,173
リース投資資産	779,265	988,249
有価証券	1,200,192	100,010
商品及び製品	1,148,828	1,342,557
仕掛品	158,075	194,925
原材料及び貯蔵品	451,361	443,729
その他	145,220	145,949
貸倒引当金	512	537
流動資産合計	14,798,319	14,135,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	515,113	521,035
土地	1,346,573	1,346,573
建設仮勘定	90,885	91,943
その他（純額）	49,957	70,363
有形固定資産合計	2,002,530	2,029,916
無形固定資産		
電話加入権	4,492	4,492
ソフトウェア	12,652	20,669
ソフトウェア仮勘定	3,648	83,077
無形固定資産合計	20,793	108,239
投資その他の資産		
投資有価証券	976,255	1,098,740
繰延税金資産	413,747	406,594
長期預金	300,000	300,000
その他	35,632	35,101
貸倒引当金	329	329
投資その他の資産合計	1,725,305	1,840,106
固定資産合計	3,748,629	3,978,262
資産合計	18,546,948	18,113,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月20日)	当中間連結会計期間 (2025年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	401,520	559,957
電子記録債務	984,296	963,177
リース債務	57,515	58,268
未払金	740,747	145,959
未払法人税等	393,615	367,997
契約負債	683,691	661,568
賞与引当金	411,124	245,745
その他	212,963	156,354
流動負債合計	3,885,475	3,159,028
固定負債		
リース債務	233,526	205,222
退職給付に係る負債	397,375	404,353
役員退職慰労引当金	201,221	211,096
その他	276,345	275,531
固定負債合計	1,108,468	1,096,203
負債合計	4,993,943	4,255,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	865,928	865,928
利益剰余金	11,839,611	12,129,842
自己株式	34,837	35,020
株主資本合計	13,458,002	13,748,050
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	95,003	110,629
その他の包括利益累計額合計	95,003	110,629
純資産合計	13,553,005	13,858,680
負債純資産合計	18,546,948	18,113,912

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月21日 至 2024年10月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月21日 至 2025年10月20日)
売上高	5,230,336	5,392,313
売上原価	3,048,882	3,024,522
売上総利益	2,181,453	2,367,791
売上利益調整		
繰延リース利益戻入額	8,760	18,989
繰延リース利益繰入額	41,800	70,793
差引売上総利益	2,148,414	2,315,986
販売費及び一般管理費	1,203,424	1,221,587
営業利益	944,989	1,094,398
営業外収益		
受取利息	1,964	16,241
有価証券利息	6,339	7,768
受取配当金	3,594	3,934
不動産賃貸料	316	314
受取保険金	1,609	
受取補償金	10,000	
その他	2,734	1,743
営業外収益合計	26,559	30,002
営業外費用		
支払利息	206	440
為替差損		833
その他	611	872
営業外費用合計	818	2,146
経常利益	970,731	1,122,254
特別利益		
固定資産売却益	1,635	
特別利益合計	1,635	
特別損失		
固定資産除却損	717	152
特別損失合計	717	152
税金等調整前中間純利益	971,649	1,122,102
法人税等	311,239	354,557
中間純利益	660,409	767,544
非支配株主に帰属する中間純利益	38,017	
親会社株主に帰属する中間純利益	622,391	767,544

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月21日 至 2024年10月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月21日 至 2025年10月20日)
中間純利益	660,409	767,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,024	15,626
その他の包括利益合計	5,024	15,626
中間包括利益	655,384	783,171
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	617,367	783,171
非支配株主に係る中間包括利益	38,017	

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月21日 至 2024年10月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月21日 至 2025年10月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	971,649	1,122,102
減価償却費	41,782	28,827
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	6,572	6,978
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9,528	9,874
賞与引当金の増減額（ は減少）	175,867	165,379
貸倒引当金の増減額（ は減少）	347	24
受取利息及び受取配当金	11,898	27,944
受取保険金	1,609	
受取補償金	10,000	
支払利息	206	440
固定資産売却損益（ は益）	1,635	
固定資産除却損	717	152
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	181,377	336,039
棚卸資産の増減額（ は増加）	45,021	222,946
リース投資資産の増減額（ は増加）	116,432	208,984
仕入債務の増減額（ は減少）	93,012	176,607
リース債務の増減額（ は減少）	24,135	27,550
その他	25,907	106,675
小計	944,502	921,565
利息及び配当金の受取額	11,130	24,749
利息の支払額	0	1
保険金の受取額	1,609	
補償金の受取額	10,000	
法人税等の支払額	304,438	379,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	662,803	566,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,800,000	5,300,000
定期預金の払戻による収入	1,800,000	3,000,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	200,000	100,000
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入		100,000
有形固定資産の取得による支出	19,354	73,023
無形固定資産の取得による支出	2,770	15,612
その他	101	385
投資活動によるキャッシュ・フロー	222,225	2,388,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		659,960
自己株式の取得による支出		183
配当金の支払額	844,707	477,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	844,707	1,137,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	290
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	404,146	2,959,084
現金及び現金同等物の期首残高	7,607,177	6,340,489
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,203,030	3,381,405

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社および連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形等が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年4月20日)	当中間連結会計期間 (2025年10月20日)
受取手形	4,379千円	
電子記録債権	12,292千円	

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月21日 至 2024年10月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月21日 至 2025年10月20日)
運賃及び荷造費	108,577千円	97,991千円
給料及び賞与	371,233千円	392,181千円
賞与引当金繰入額	157,643千円	184,572千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,201千円	8,867千円
退職給付費用	22,501千円	30,570千円
減価償却費	20,217千円	21,232千円
貸倒引当金繰入額	347千円	24千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月21日 至 2024年10月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月21日 至 2025年10月20日)
現金及び預金	9,003,030千円	8,681,405千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,800,000千円	5,300,000千円
現金及び現金同等物	7,203,030千円	3,381,405千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月21日 至 2024年10月20日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月 6 日 取締役会	普通株式	844,490	161	2024年 4 月20日	2024年 6 月24日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月22日 取締役会	普通株式	435,358	83	2024年10月20日	2024年12月26日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月21日 至 2025年10月20日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月12日 取締役会	普通株式	477,313	91	2025年 4 月20日	2025年 6 月23日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月21日 取締役会	普通株式	765,792	146	2025年10月20日	2025年12月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月21日 至 2024年10月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	理科学 機器設備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
日本	2,446,880	1,020,596	514,239	3,981,716		3,981,716
アジア	182,267	1,263	651,176	834,708		834,708
その他	192,556		15,906	208,462		208,462
顧客との契約から生じる収益	2,821,704	1,021,859	1,181,323	5,024,886		5,024,886
その他の収益		205,449		205,449		205,449
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,821,704	1,227,308	1,181,323	5,230,336		5,230,336
計	2,821,704	1,227,308	1,181,323	5,230,336		5,230,336
セグメント利益	542,390	206,747	221,593	970,731		970,731

(注) 1. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく収益であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月21日 至 2025年10月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	理科学 機器設備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
日本	2,296,756	993,440	702,962	3,993,159		3,993,159
アジア	338,030	1,684	499,677	839,391		839,391
その他	151,466		50,013	201,479		201,479
顧客との契約から生じる収益	2,786,252	995,124	1,252,652	5,034,030		5,034,030
その他の収益		358,283		358,283		358,283
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,786,252	1,353,408	1,252,652	5,392,313		5,392,313
計	2,786,252	1,353,408	1,252,652	5,392,313		5,392,313
セグメント利益	570,408	270,135	281,710	1,122,254		1,122,254

(注) 1. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく収益であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月21日 至 2024年10月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月21日 至 2025年10月20日)
1株当たり中間純利益	118円66銭	146円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	622,391	767,544
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	622,391	767,544
普通株式の期中平均株式数(株)	5,245,283	5,245,187

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年6月12日開催の取締役会において、2025年4月20日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| 1. 配当金の総額 | 477百万円 |
| 2. 1株当たりの金額 | 91円00銭 |
| 3. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2025年6月23日 |

また、第61期(2025年4月21日から2026年4月20日まで)中間配当について、2025年11月21日開催の取締役会において、2025年10月20日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| 1. 配当金の総額 | 765百万円 |
| 2. 1株当たりの金額 | 146円00銭 |
| 3. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2025年12月26日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月27日

株式会社ヤガミ
取締役会 御中

みおぎ監査法人

東京都千代田区

指定社員 公認会計士 中 村 謙 介
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加 藤 憲一郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの2025年4月21日から2026年4月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月21日から2025年10月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤガミ及び連結子会社の2025年10月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。